

# 地域と共に歩む建設業として ー地域工コを排して社会的使命をー

### 連絡体制強化に向け 衛星携帯電話を導入

一支部長座談会を踏まえて、改めて震災直後の取り組みへの総括を。

「各支部とも社会的な役割を的確に果たし、地域住民の皆さんからある程度納得いただける活動ができたと思う。2008年の岩手・宮城内陸地震では一関支部の対応が各方面から身に余る評価をいただいたが、今回の震災でも最前線で戦った沿岸支部、後方支援に当たった内陸支部の対応は、ともに当時となんら遜色のない素晴らしいものだった。地域と歩む建設業という協会の大きな目的を自覚し、支部役員のリーダーシップのもと、会員企業それぞれが自らの守備範囲を踏まえた活動ができたことは、普段からのきめ細かな取り組みが十分だったからこそであり、安堵するとともに会員各位に改めて感謝申し上げたい」

「一方で、今回の体験を決して無にしておいてはいけないとの思いも強く持っている。反省すべき点があれば謙虚に反省する態度も必要。支部間の支援体制の検証なども行いながら、もう一步踏み込んだ形で災害に備え、県民の生命と財産を守ることが、建設業協会としての社会的存在意義を果たすことにもなると思う」

ー反省や検証という点で言うと、座談会では通信網の遮断に関する問題が多く上がっていた。

「一関支部の佐々木支部長から紹介があったが、一関支部ではデジタル防災無線を導入しており、災害パトロールや行政機関との連絡に活用している。また大船渡支部のように会社所有の無線機を有効活用した事例がある一方、沿岸部においては地理的・地形的な問題などから無線の使用が困難な地域もある。これらの課題も踏まえて広報IT委員会でも検討を行い、衛星携帯電話の導入を決め



(社)岩手県建設業協会 宇部貞宏

た。詳細の仕様などを決定した上で、本部と各支部に各1台ずつ配備する予定だ」

「衛星携帯電話の導入と並行して、各支部には連絡体系と指揮命令系統を早急に整えてほしい。座談会では岩手・宮城内陸地震での一関支部の指揮命令系統を説明したが、各企業の良さを生かして地域社会への精通度を高める取り組みを一関では継続して行ってきた。この事例も参考にしながら、地域社会の事情に明るい人材を生かし、地域特性に合った災害対応の体制づくりを進めてほしい」

### 迅速な対応のために 各支部で現地調査を

ー一関支部での取り組みとしては、以前から地域の社会資本の課題などについて調査、研究を行っている。

「一関市は戦後のカサリン・アイオン台風の記憶が風化しておらず、支部でも防災訓練、組織づくりに加えて、管内における災害危険箇所や過去の災害事例の調査などを行ってきた。その結果が、市野々原の土砂ダム除去のための工事用道路整備の判断に結びついたと自負している。各支部でも、

それぞれの道路や河川、公共施設などの現地調査、既往の災害履歴などを調査分析した上で、支部会員が把握しておくことが大事だ」

**一特に沿岸は津波の痕跡や伝承への理解も必要になりそうだ。**

「過去の津波災害などの教訓や、それぞれの災害時における地域の弱点などを把握し、会員が情報共有しておくことも重要。沿岸各支部には、学校など避難場所への避難ルートの調査、研究を行ってほしい。あるいは役所などの公共施設、各集落ごとにおける避難ルートの確保について、一つのマップに落とし込む試みがあってもよいと思う。これを見やすい見取り図として作成し、避難に要する距離や時間など具体的な要点を記した上で、配布することも検討してはどうだろうか」

**一災害への対応としては、会員が保有する重機類や資材の把握も重要になる。**

「会員が保有する重機や資機材、さらにはオペレーターや技能工などの調査を、各支部が毎年度行い、データベース化しておくことも有効だ。そのデータは事務局だけで保管するのではなく、会員間で情報共有しておくことが必要。遠野支部が震災直後に迅速に会員を招集し、翌朝には被災地に向かうことができた背景には、三浦支部長が支部会員の状況を重機・車両の調査結果をしっかりと把握していたことがあると聞いている。これを良き参考事例として、各支部で取り組むことを期待する」

## 安全・安心の提供へ 協会全体の力を結集

**一災害協定のあり方についても議論された。**

「協会本部では県や国交省と災害協定を結んでおり、これをベースに各支部では振興局や地元自治体と協定を結んでいる。また今回の震災を契機に新たな協定締結や、既存の協定が抱える問題点の見直しといった動きも出てくるだろう。協定締結もさることながら、災害時にはどのような行動を取るか、行政機関と定期的に意見交換をする必要がある」

「座談会でも話したが、行政機関では人事異動があるため、事務的な申し送りはできても危機意識の伝達や引き継ぎはできない。私たち業界側は協定という仕組みに過度にこだわるのではなく、支部と行政機関との協議を重視すべきだ。日頃からの協議を通じて、初動体制の取り決めなどをしておくことが大事であり、各支部では各支部で年間行事の一環に組み込んで取り組んでもらいたい」

**一除雪体制の維持も含めて、建設業界の弱体化により、将来的に災害対応空白地帯が生じることが懸念される。**

「青森県建設業協会が以前に実施したアンケート結果によると、ここ数年で除雪体制が維持できなくなるという回答が寄せられているのだが、現時点では岩手県内における除雪体制はなんとか維持できている。冒頭にも申し上げたとおり、地域と共に歩む建設業として、災害対応空白地帯を生じさせないよう協会員各社が自助努力に努めると同時に、必要に応じて近隣の応援なども得ながら一丸となって取り組んでいるところだ」

**一そのためにも支部間の連携が今後一層重要になりそうだ。**

「震災直後の昨年3月14日に開いた臨時支部長会議の席で、沿岸に対する内陸支部からの応援態勢についてアウトラインを決定しており、これが今後も支部間の相互支援のベースになる。また今後の復旧・復興工事における入札の地域要件設定についても、この形を基本としてもらえるよう、県当局とも協議していく」

「今回の沿岸各支部の献身的な取り組みには心から敬意を表すが、各支部の中心となる自治体以外へのフォロー体制を強化すれば、一層迅速な災害対応ができるようになるのではないかと。手薄な地域を可能な限り作らないよう、応援態勢が確実に取れるようにしたい。災害対応は地元企業が行うのが本来の姿だが、過度な使命感が排他性や地域エゴにつながっては本末転倒。地域社会への安全・安心の提供がわれわれの使命。その社会的使命を果たすためにも、協会全体の力を結集して対応していくことが必要だ」